

## 横須賀市介護事業所アンケート 調査結果

## I 調査の概要

### 1 調査対象

横須賀市内の介護保険サービスを実施する全事業所（一部を除く※）

配布事業所数 548 事業所

回収事業所数 396 事業所（回収率 72.3%）

（※）福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導、介護予防支援は対象外

（※）同一敷地内で複数のサービスを実施する場合は、サービス種別ごと

### 2 調査実施期間

令和元年 11 月 16 日～12 月 16 日

### 3 調査実施方法

郵送による配布と回収（回答はファクスも併用）

## II 調査で使用した用語の定義と留意点

### 1 就業形態について

#### （1）全従業員数

職種や役職等に関係なく事業所の在籍者総数（常勤換算ではない）。ただし派遣労働者、委託業務従事者は含まない。

同一敷地内の他事業所と兼務する職員は、主として従事する事業所で記載

#### （2）指定介護サービス事業に従事する従業員数

職種や役職等に関係なく介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数（常勤換算ではない）。ただし派遣労働者、委託業務従事者は含まない。

同一敷地内の他事業所と兼務する職員は、主として従事する事業所で記載。

#### （3）正規職員・非正規職員

正規職員とは雇用期間に定めがない者、非正規職員とは正規職員以外の者。

### 2 職種について

#### （1）訪問介護員

訪問介護の指定を受けた介護サービス事業所で働き、生活援助、身体介護等を行う者。

#### （2）介護職員

訪問介護以外の指定介護サービス事業所で働き、直接介護を行う者。

### 3 サービス種別の類型化

クロス集計でサービスごとの傾向を把握するため、18種類の介護保険サービスを6つの類型で分類した。

介護保険サービス		サービスの類型					
		訪問系サービス	通所系サービス	複合系サービス	居住系サービス	施設系サービス	居宅介護支援
1	訪問介護	○					
2	訪問入浴介護	○					
3	訪問看護	○					
4	通所リハビリテーション		○				
5	通所介護		○				
6	訪問リハビリテーション	○					
7	短期入所生活介護					○	
8	短期入所療養介護					○	
9	特定施設入居者生活介護				○		
10	居宅介護支援						○
11	地域密着型通所介護		○				
12	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○					
13	認知症対応型通所介護		○				
14	小規模多機能型居宅介護			○			
15	看護小規模多機能型居宅介護			○			
16	認知症対応型共同生活介護				○		
17	介護老人福祉施設					○	
18	介護老人保健施設					○	

(注) サービスの6つの累計は本市独自の基準で分類

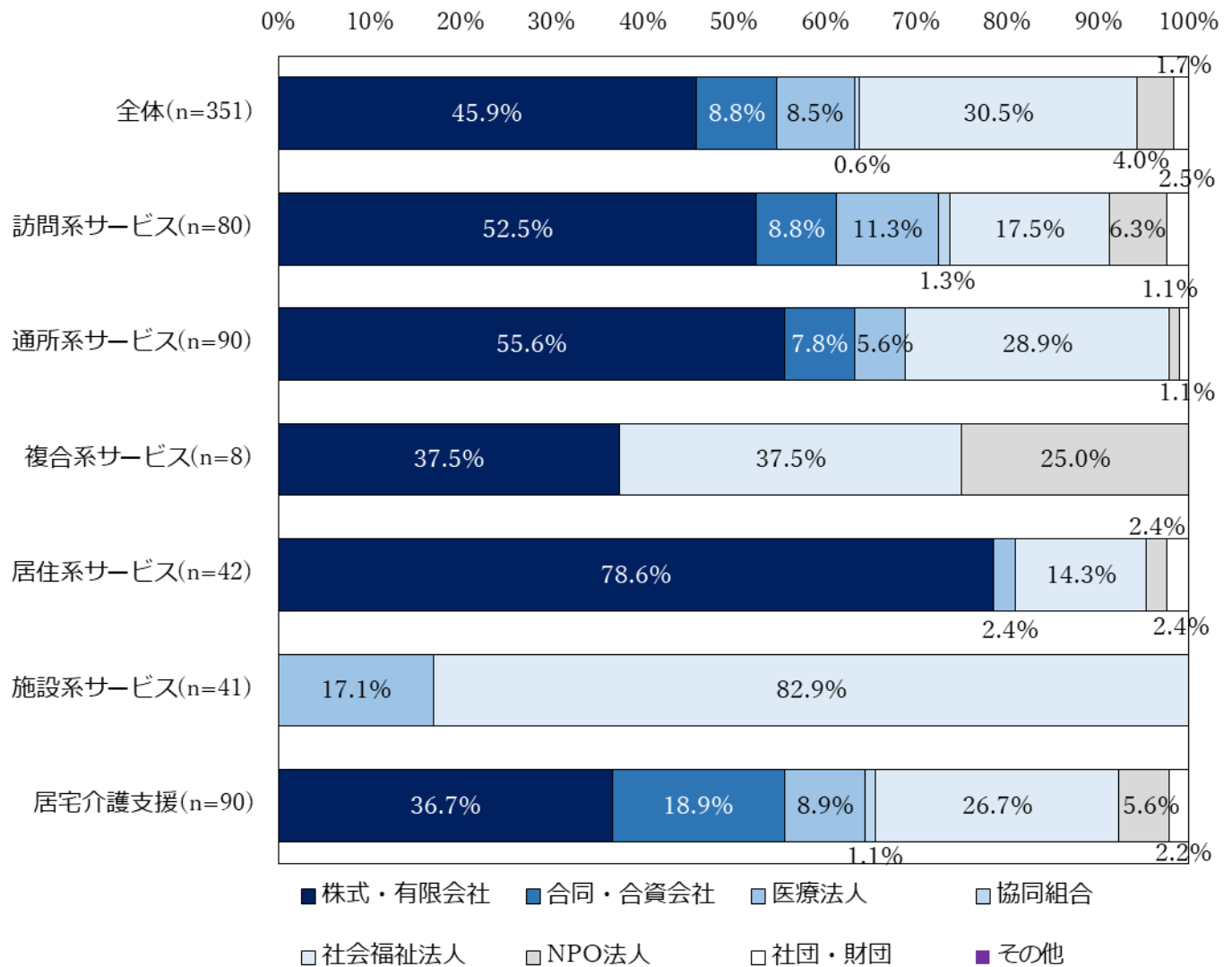
### 4 その他

回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### Ⅲ 調査の結果

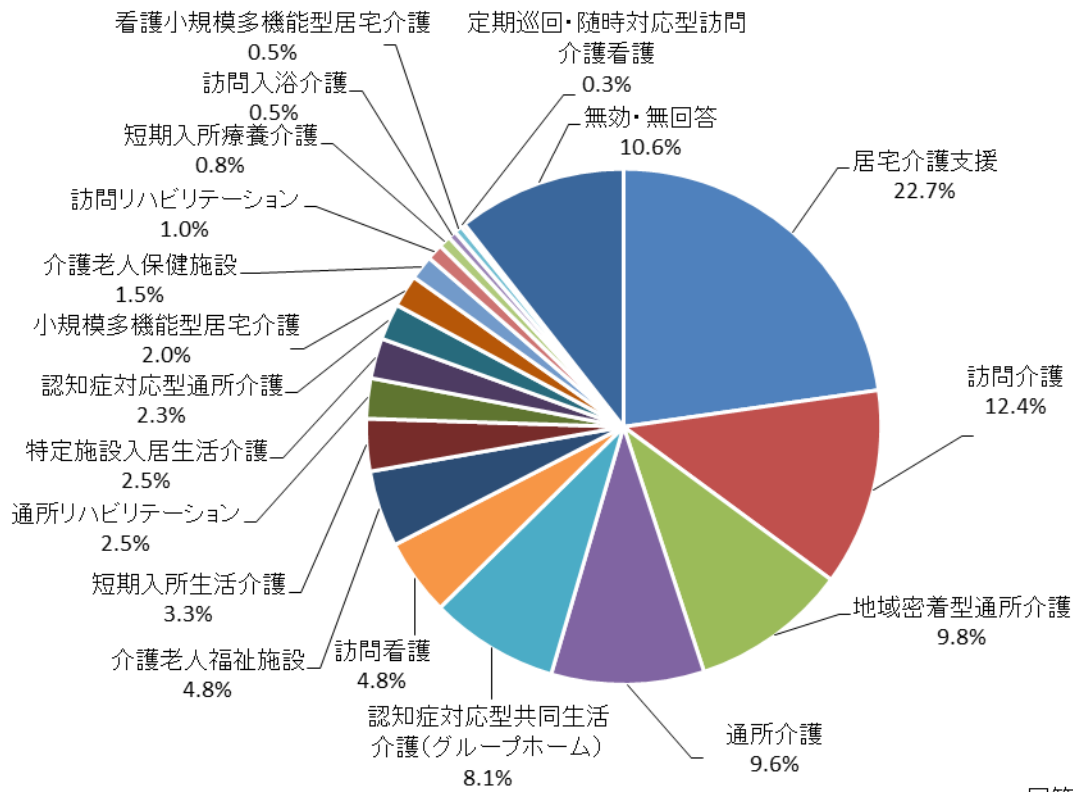
#### 1 事務所の概況について

##### (1) 事業所の属する法人の種類



(注)無効・無回答は除いた割合。

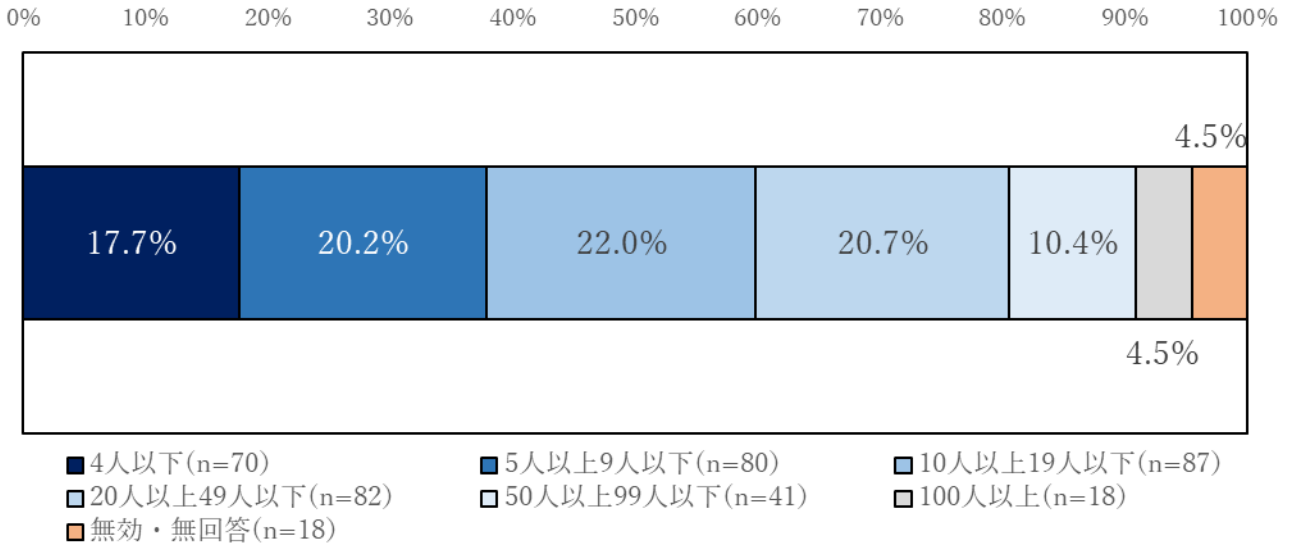
(2) 指定介護サービス事業(予防を含む)の種類



回答事業所数: 396事業所

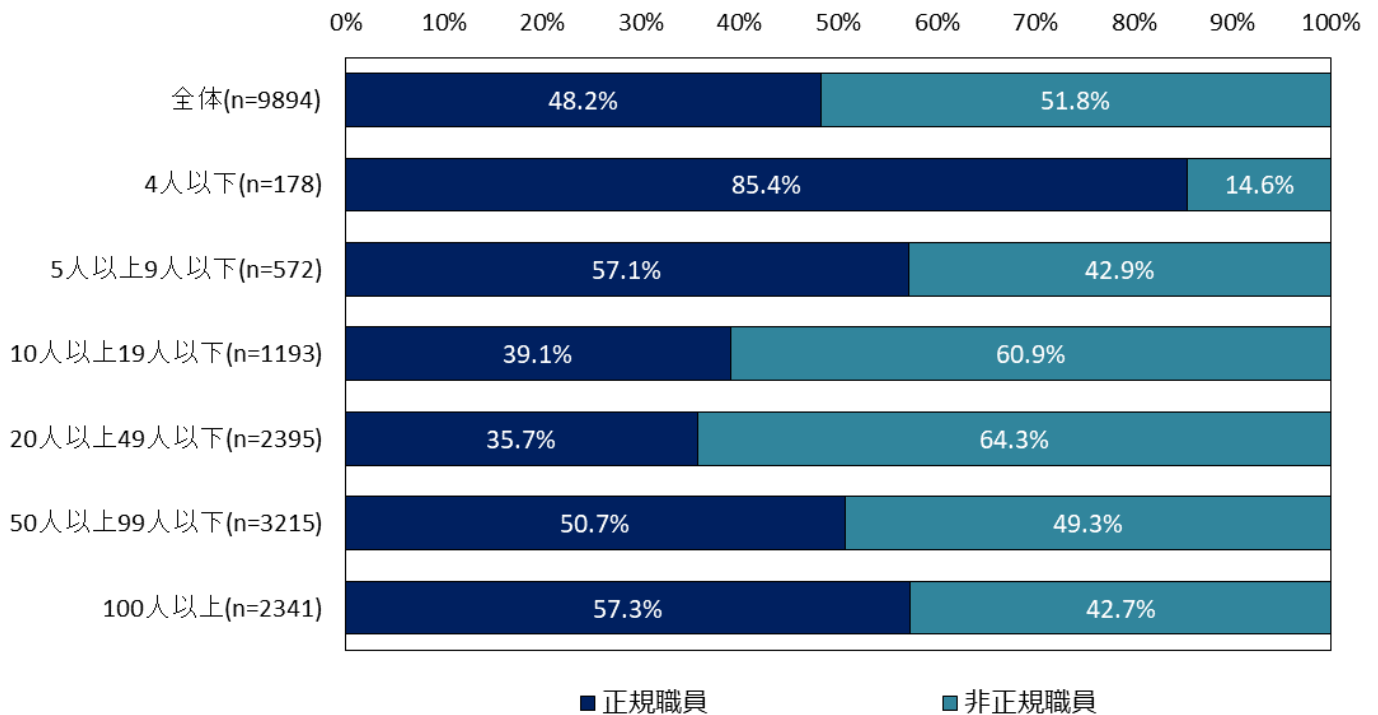
(3) 従業員規模 (令和元年10月1日現在)

■従業員数の規模別で見た事業所



回答事業所数：396事業

■正規職員・非正規職員の割合



(4) 職種別の従業員数(令和元年10月1日現在)

(単位:人)

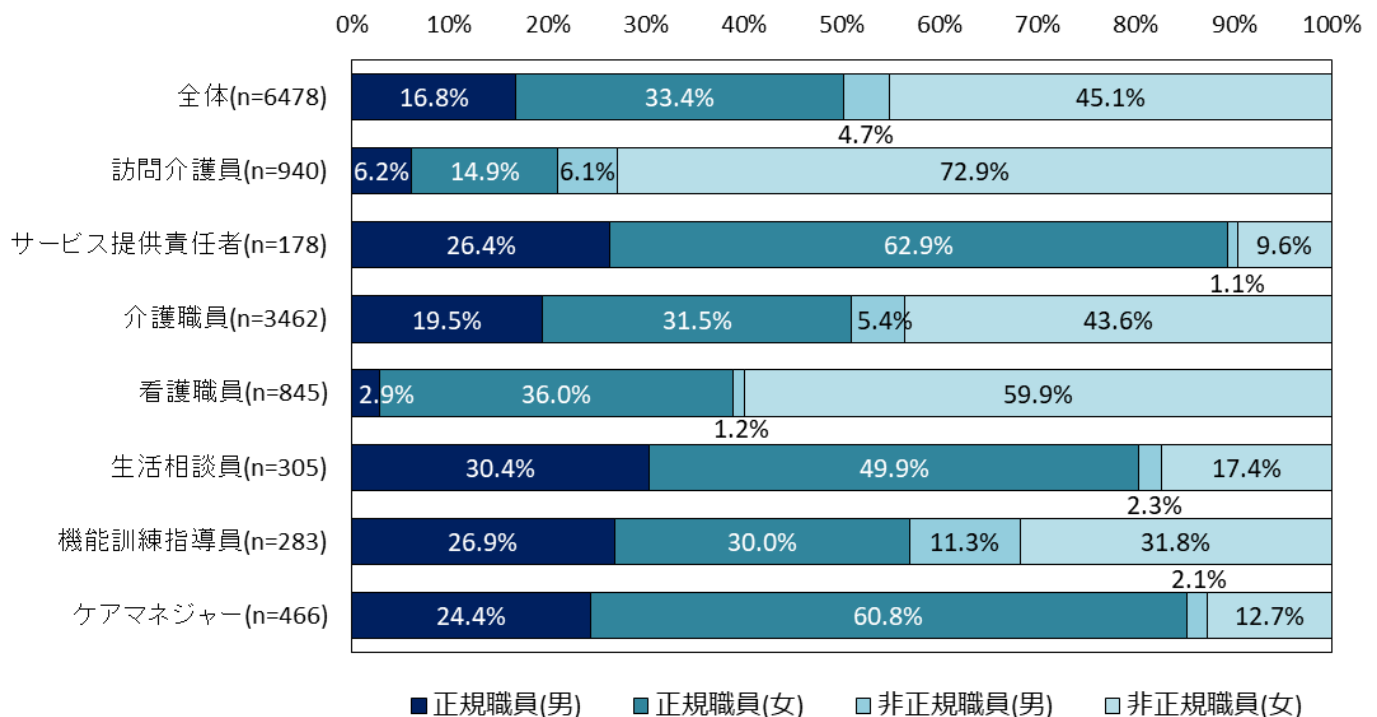
職種	合計	正規職員		非正規職員			
		男	女	男	女		
1. 訪問介護員	940	115	825	58	140	57	685
2. サービス提供責任者	178	49	129	47	112	2	17
3. 介護職員	3,462	862	2,600	676	1,090	186	1,510
4. 看護職員	845	35	810	24.5	304	10	506
5. 生活相談員	305	100	205	92.5	152	7	53
6. 機能訓練指導員	283	108	175	76	85	32	90
7. ケアマネジャー	466	124	342	113.5	283	10	59

合計(1~7の合計)	6,478	1,392	5,086	1,088	2,166	304	2,920
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入。兼務している職員は主として従事する仕事(職種)で記入。

(注2)機能訓練指導員とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等のこと。

■正規職員(男女)・非正規職員(男女)の割合



2 介護人材について

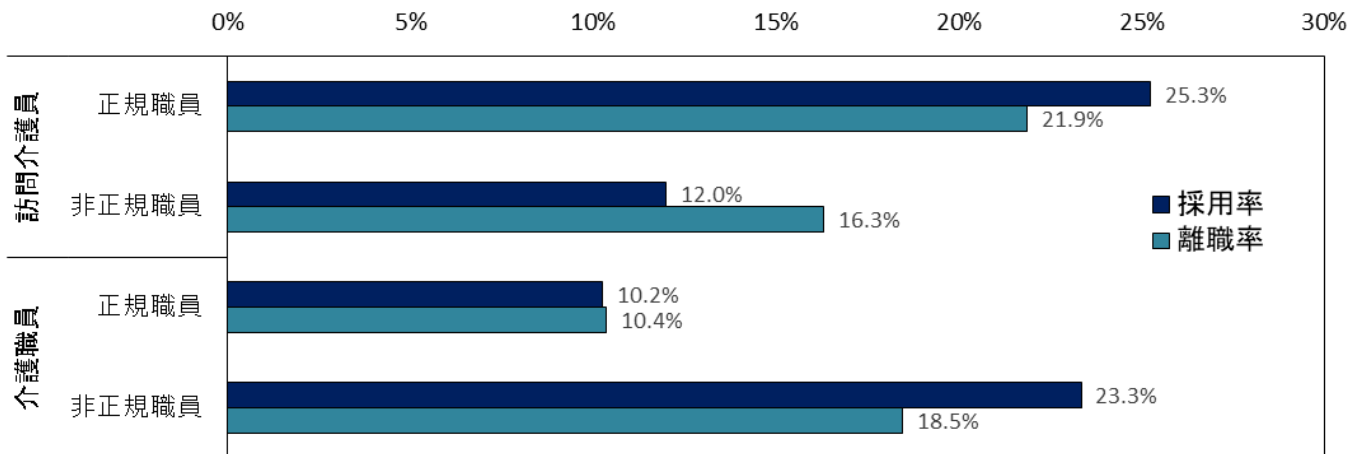
(1) 訪問介護員・介護職員の採用・離職の状況(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(単位:人)

		1年間の採用者・離職者		離職者の勤務年数ごとの内訳		
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
1. 訪問介護員	正規職員	50	43	17	13	13
	非正規職員	89	121	39	23	59
2. 介護職員	正規職員	181	183	41	50	92
	非正規職員	396	313	153	79	81

(注) 離職者とは、事業所を退職したり解雇された者で、法人内での転出入や産休・育休中の者は除く。

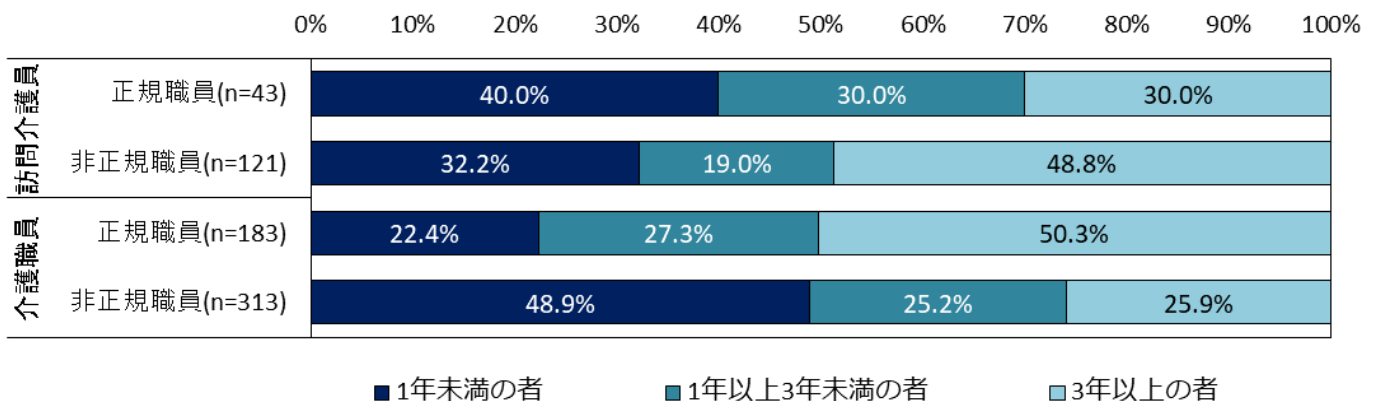
■ 採用率と離職率



(注1) 採用率 = 平成30年10月1日～令和元年9月30日の採用者数 / 令和元年10月1日の従業員数

(注2) 離職率 = 平成30年10月1日～令和元年9月30日の離職者数 / 令和元年10月1日の従業員数

■ 離職者の勤務年数





(2) 従業員の過不足状況

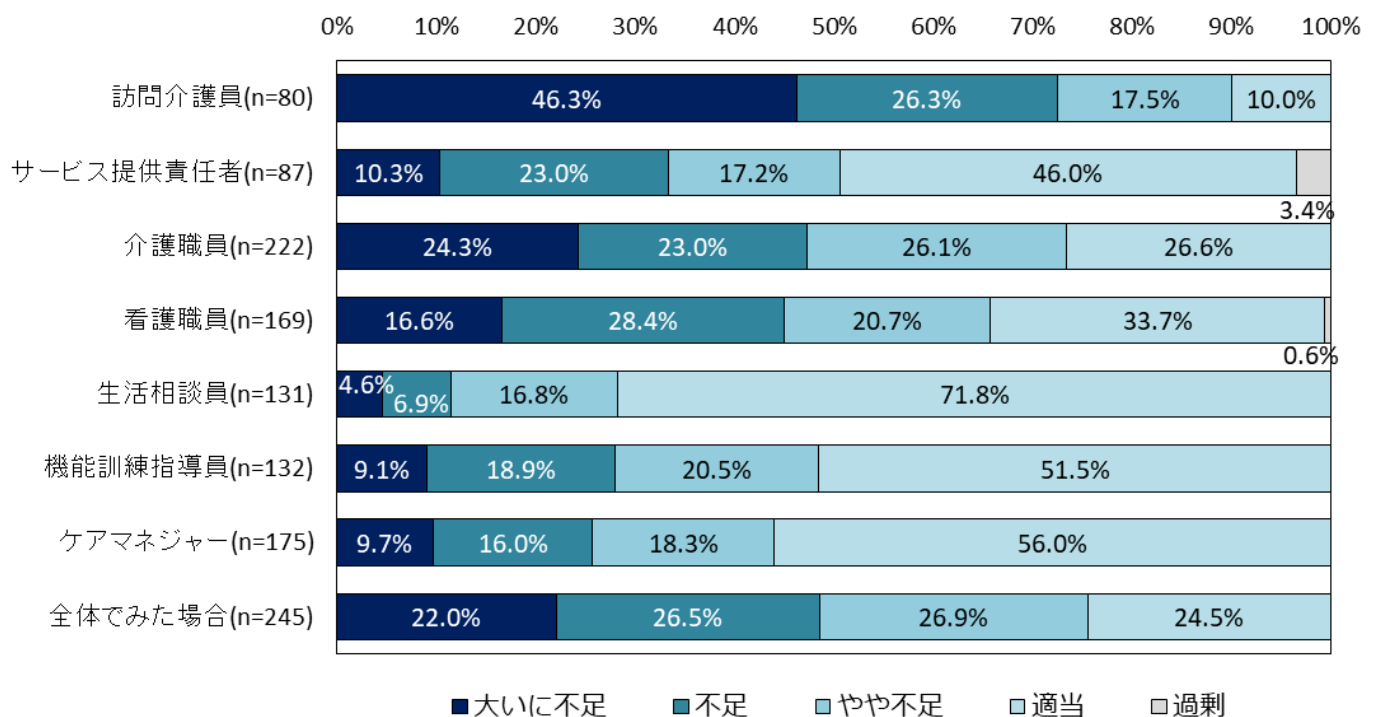
	過不足の状況(職種ごとに○は1つ)					当該職種 はいない	無効・ 無回答	計
	大いに 不足	不足	やや 不足	適当	過剰			
1. 訪問介護員	37	21	14	8	0	91	225	396
2. サービス提供責任者	9	20	15	40	3	72	237	396
3. 介護職員	54	51	58	59	0	22	152	396
4. 看護職員	28	48	35	57	1	34	193	396
5. 生活相談員	6	9	22	94	0	41	224	396
6. 機能訓練指導員	12	25	27	68	0	41	223	396
7. ケアマネジャー	17	28	32	98	0	56	165	396

8. 上記1～7を全体でみた場合	54	65	66	60	0		151	396
------------------	----	----	----	----	---	--	-----	-----

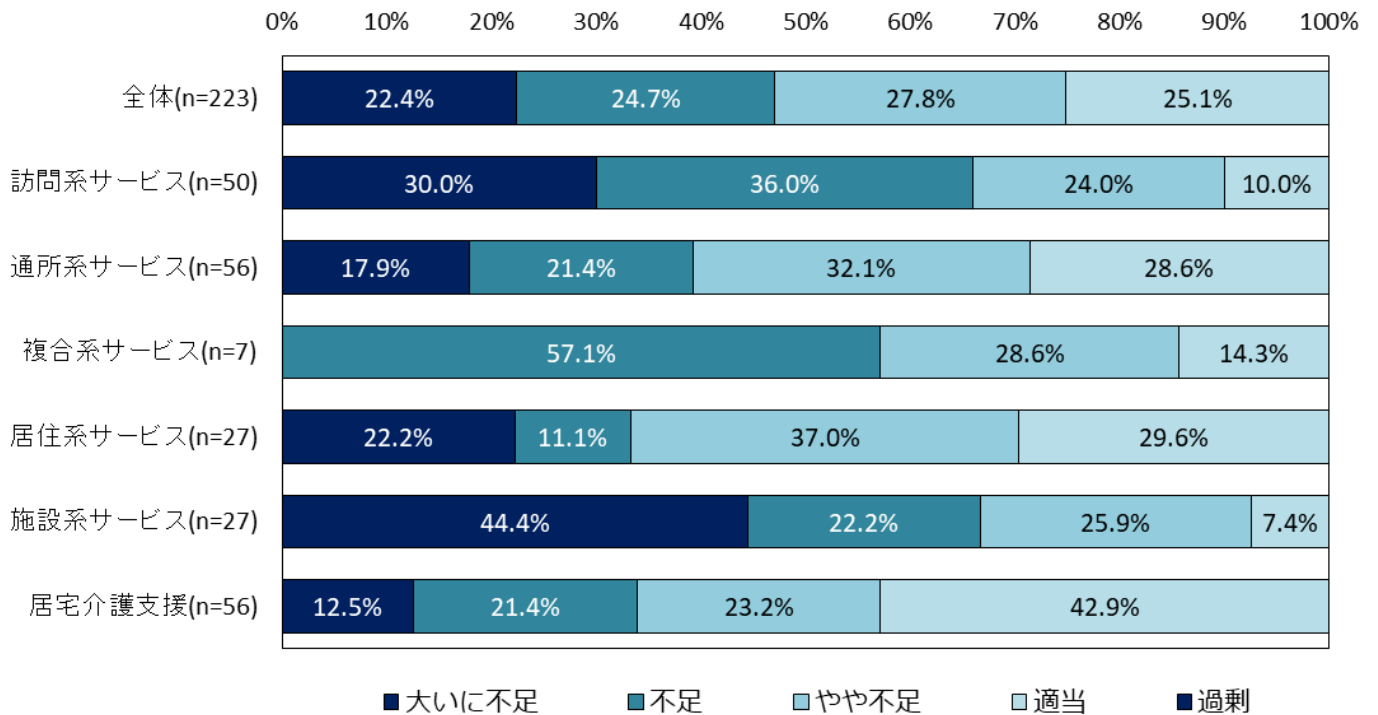
(注1)「不足」とは、募集を必要としている状態のこと。

(注2)8は1～7の合計ではなく、従業員(1～7)の過不足を全体的に見た場合の選択。

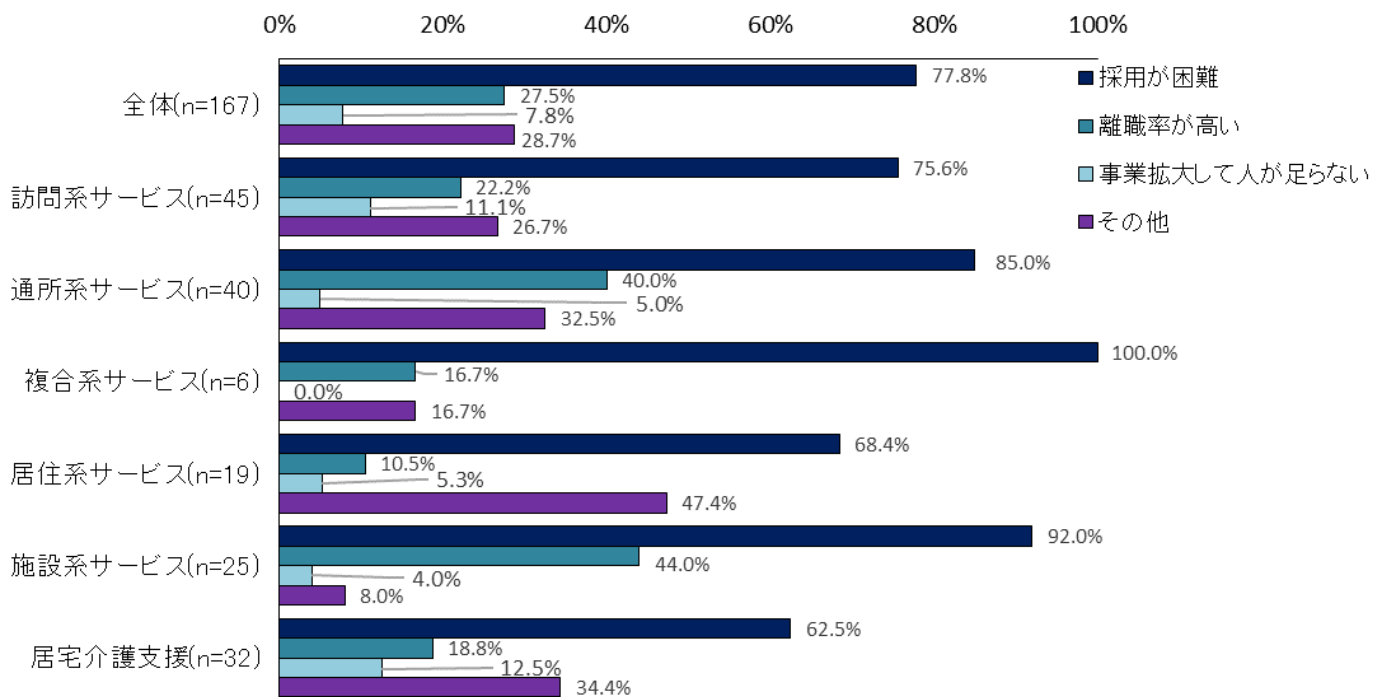
■ 職業別の過不足状況(職種別)



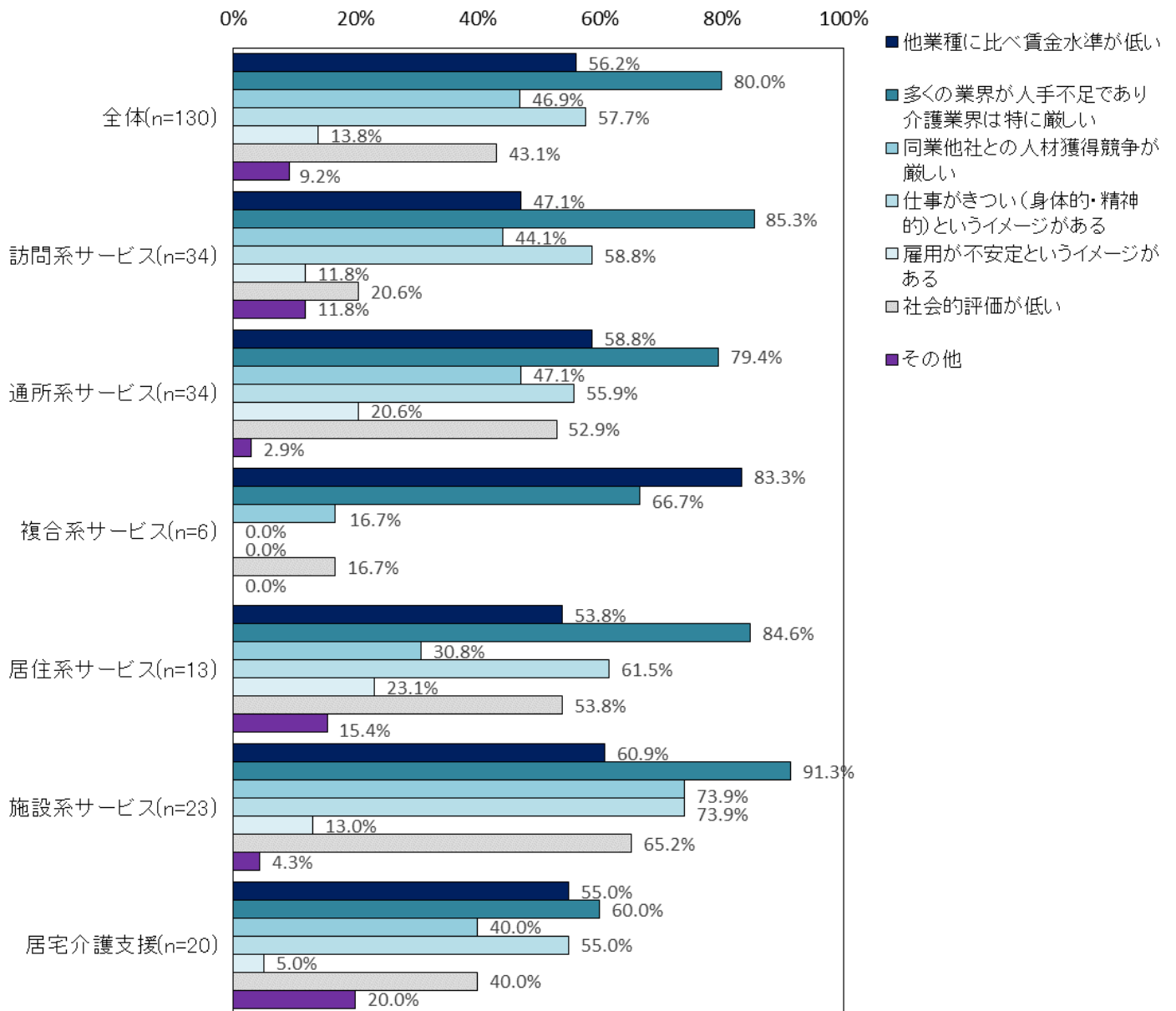
■ サービス別の過不足状況



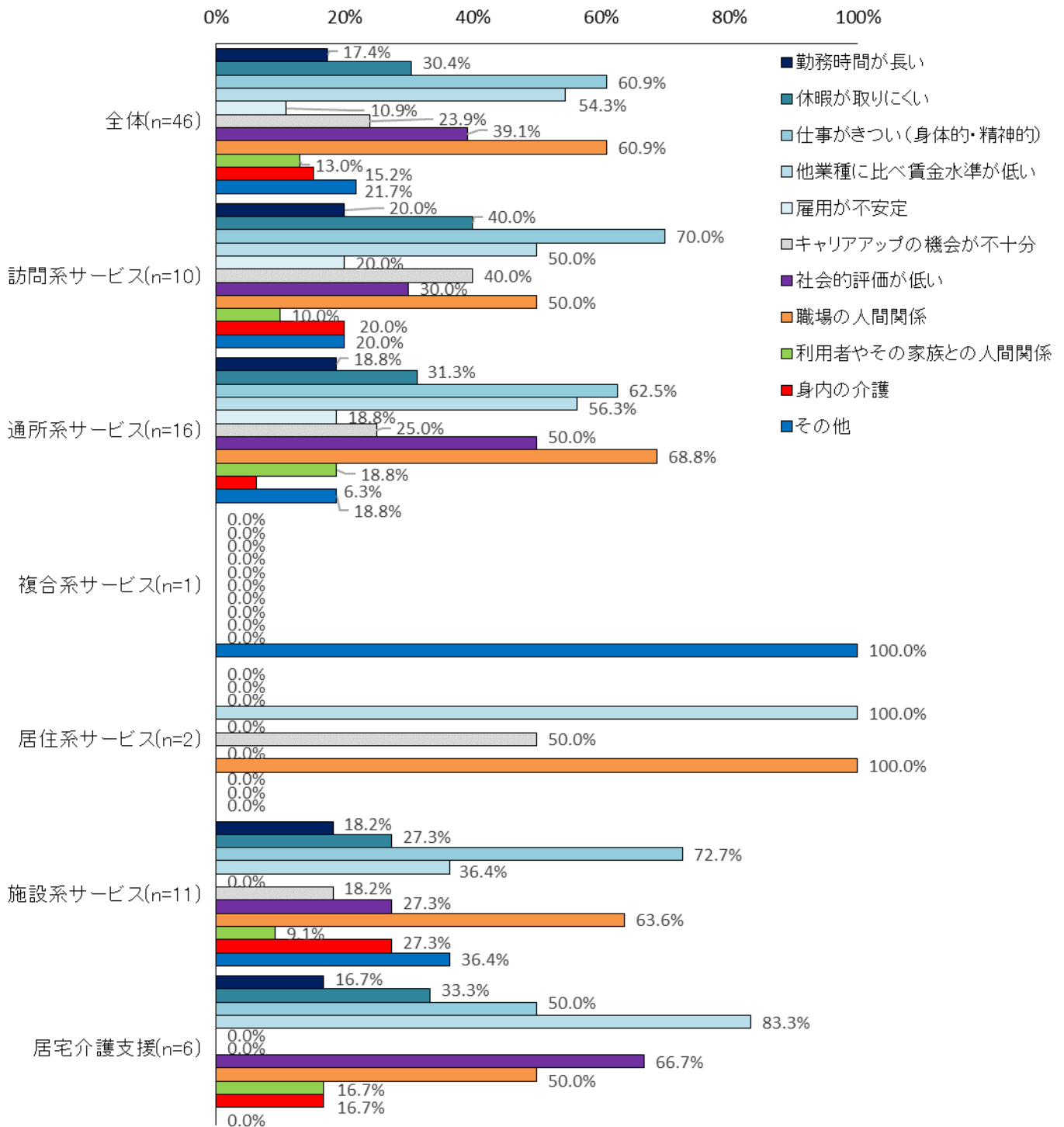
(3) 従業員が不足している理由 (複数回答)



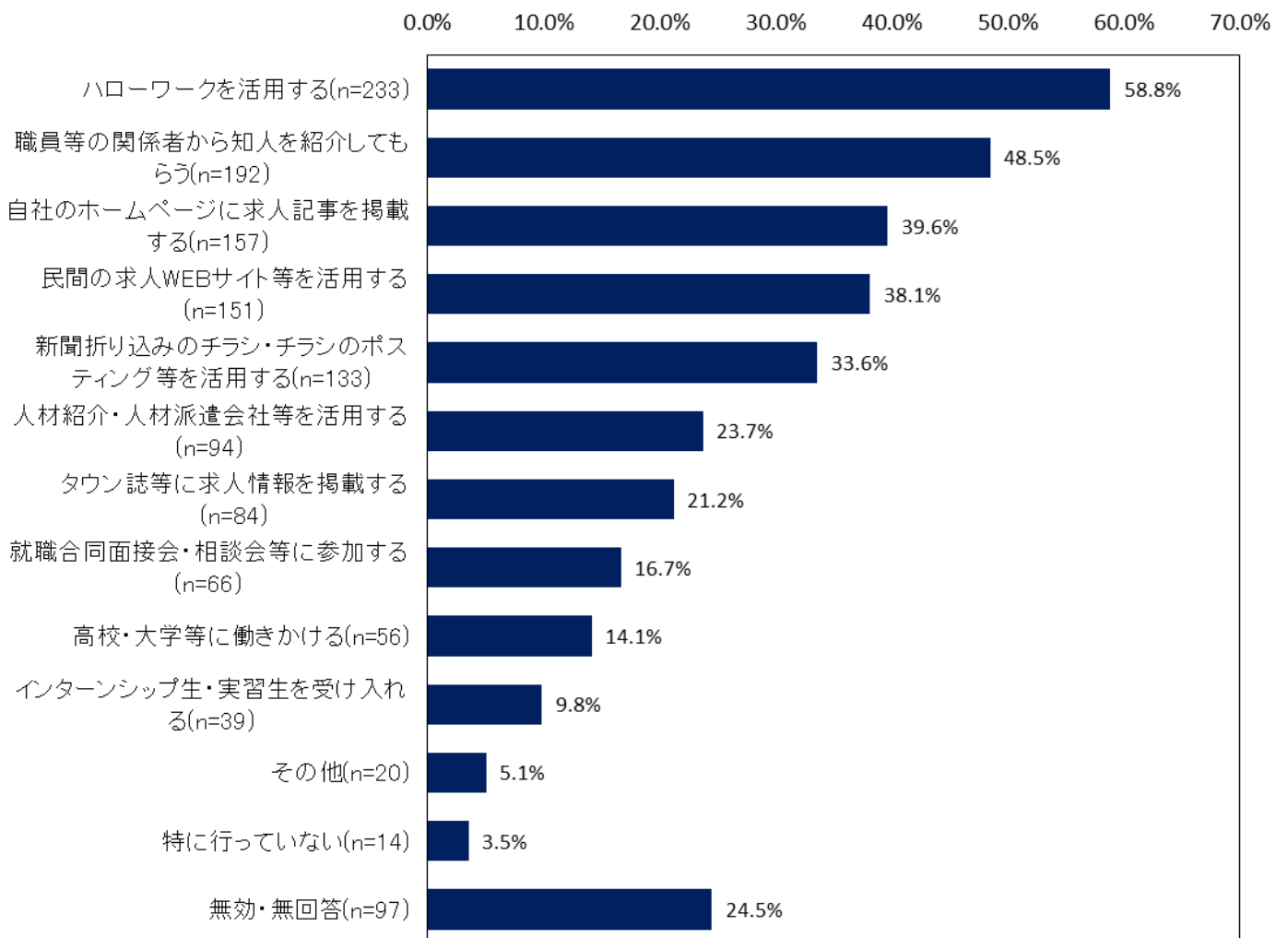
(4) 採用が困難な理由(複数回答)



(5) 離職率が高い原因 (複数回答)



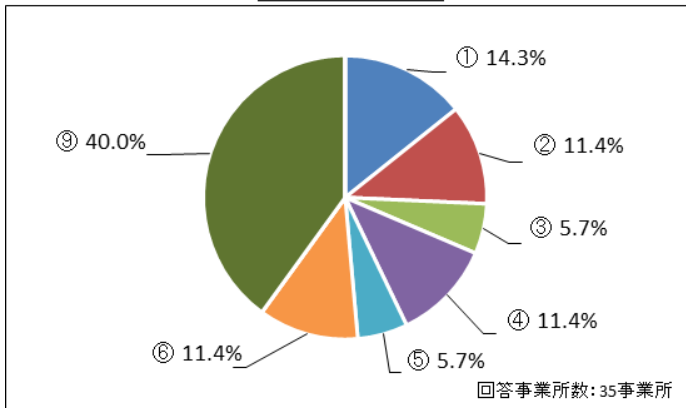
(6) 訪問介護員と介護職員の採用に関する取り組み（複数回答）



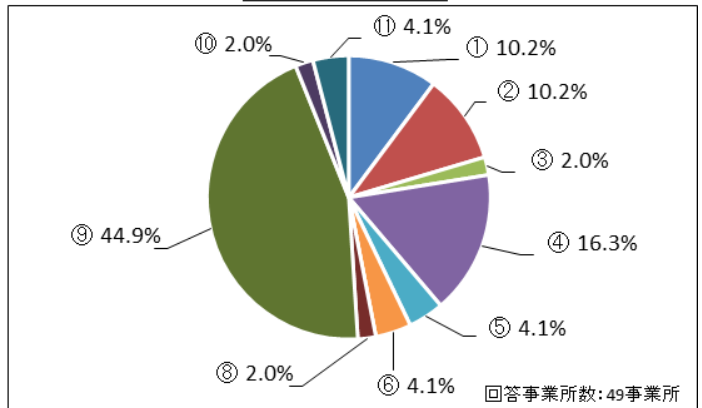
回答事業所数: 396事業所

(7) 上記のうち最も効果のあった取り組み

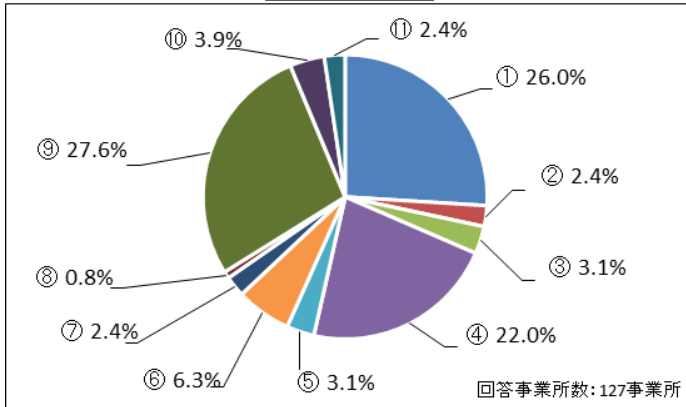
訪問介護員(正規職員)



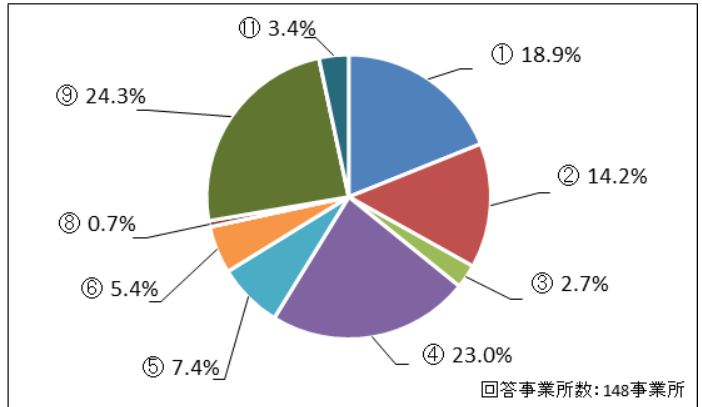
訪問介護員(非正規職員)



介護職員(正規職員)



介護職員(非正規職員)

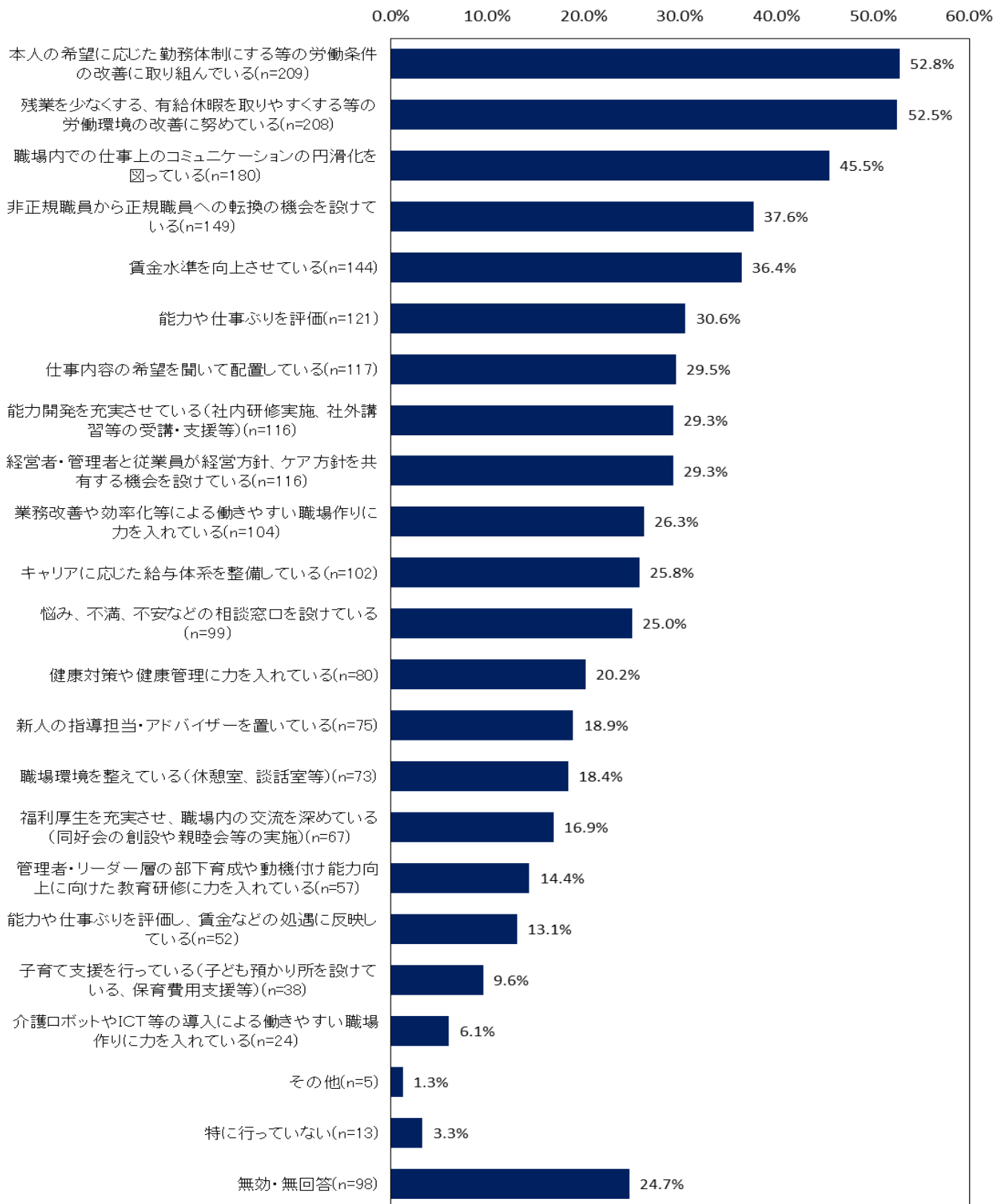


(注1) 無効・無回答は除いた割合。

(注2) グラフ中の数字は以下の通り。

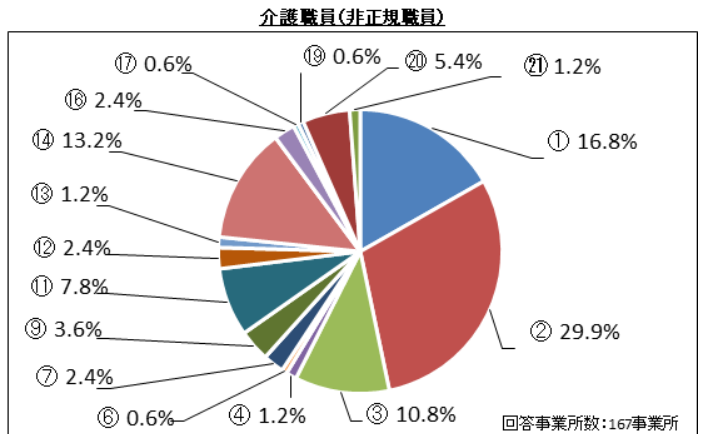
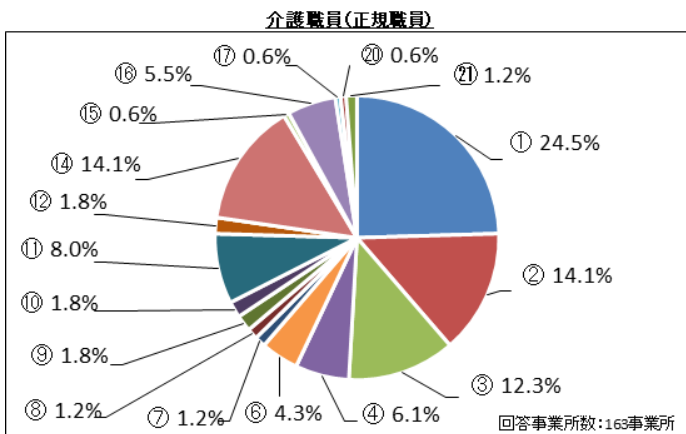
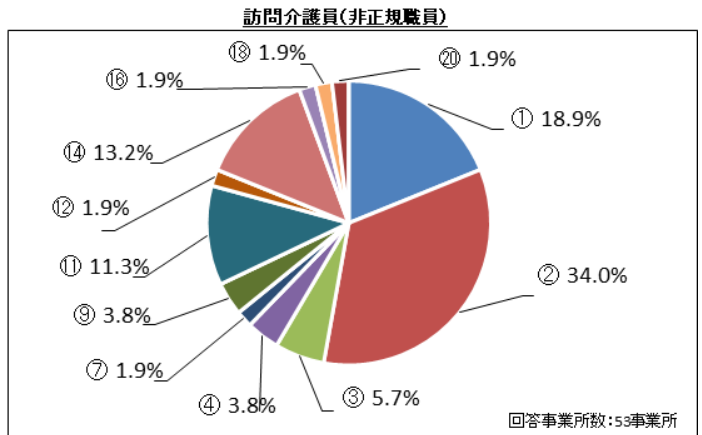
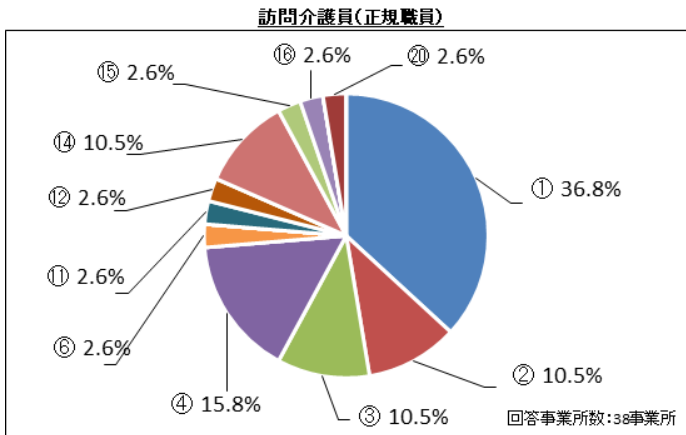
- ① ハローワークを活用する
- ② 新聞折り込みのチラシ・チラシのポスティング等を活用する
- ③ 自社のホームページに求人記事を掲載する
- ④ 民間の求人WEBサイト等を活用する
- ⑤ タウン誌等に求人情報を掲載する
- ⑥ 人材紹介・人材派遣会社等を活用する
- ⑦ 高校・大学等に働きかける
- ⑧ インターンシップ生・実習生を受け入れる
- ⑨ 職員等の関係者から知人を紹介してもらう
- ⑩ 就職合同面接会・相談会等に参加する
- ⑪ その他

(8) 訪問介護員と介護職員の離職防止や定着促進を図る取り組み（複数回答）



回答事業所数: 396事業所

(9) 上記のうち最も効果のあった取り組み



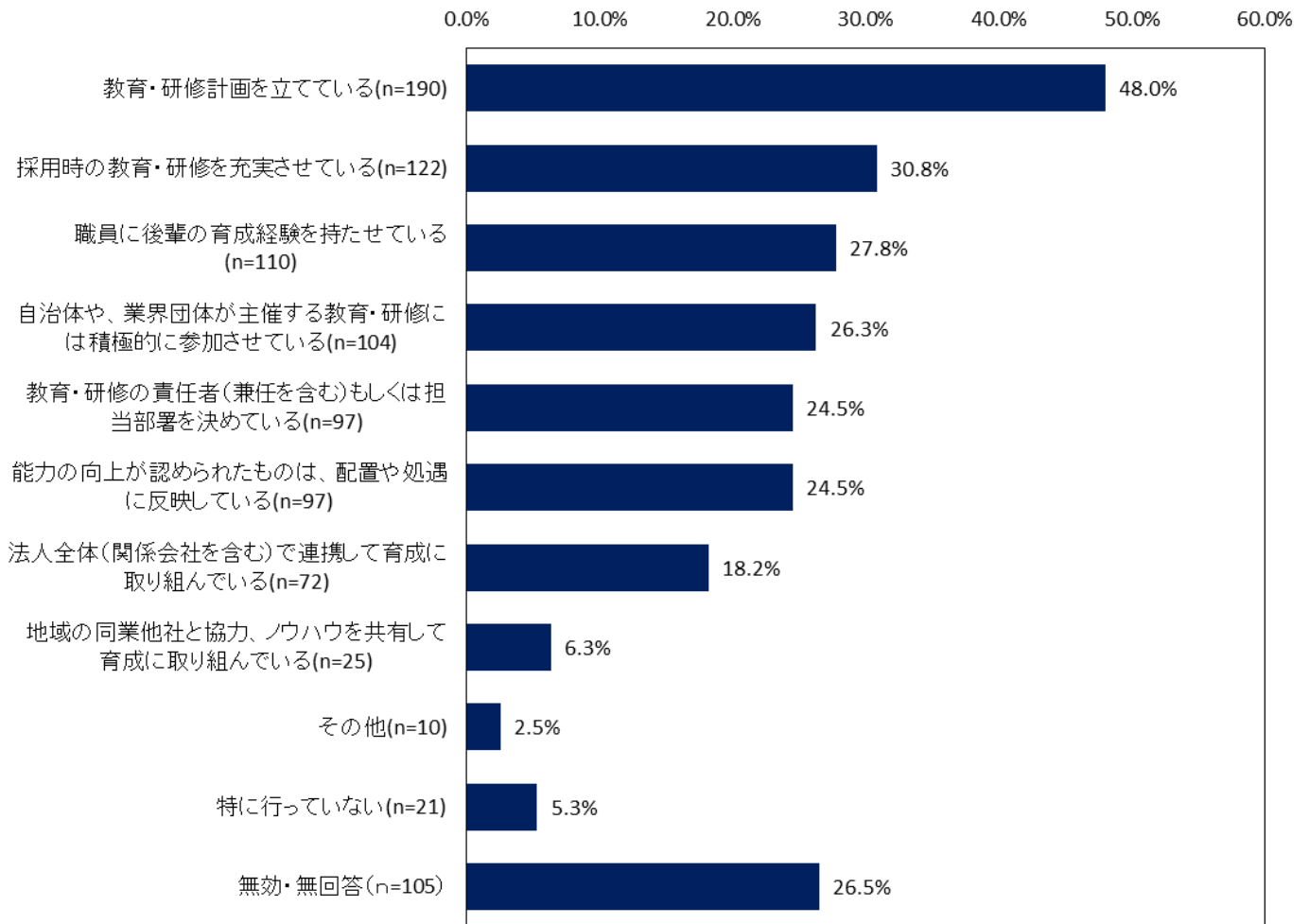
(注1)無効・無回答は除いた割合。

(注2)グラフ中の数字は以下の通り。

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働環境の改善に努めている</li> <li>② 本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる</li> <li>③ 賃金水準を向上させている</li> <li>④ 能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している</li> <li>⑤ 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している</li> <li>⑥ キャリアに応じた給与体系を整備している</li> <li>⑦ 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている</li> <li>⑧ 新人の指導担当・アドバイザーを置いている</li> <li>⑨ 能力開発を充実させている</li> <li>⑩ 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている</li> <li>⑪ 仕事内容の希望を聞いて配置している</li> <li>⑫ 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている</li> <li>⑬ 健康対策や健康管理に力を入れている</li> <li>⑭ 職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている</li> <li>⑮ 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑯ 業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている</li> <li>⑰ 介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに力を入れている</li> <li>⑱ 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている</li> <li>⑲ 職場環境を整えている</li> <li>⑳ 子育て支援を行っている</li> <li>㉑ その他</li> </ul> |
|---|---|

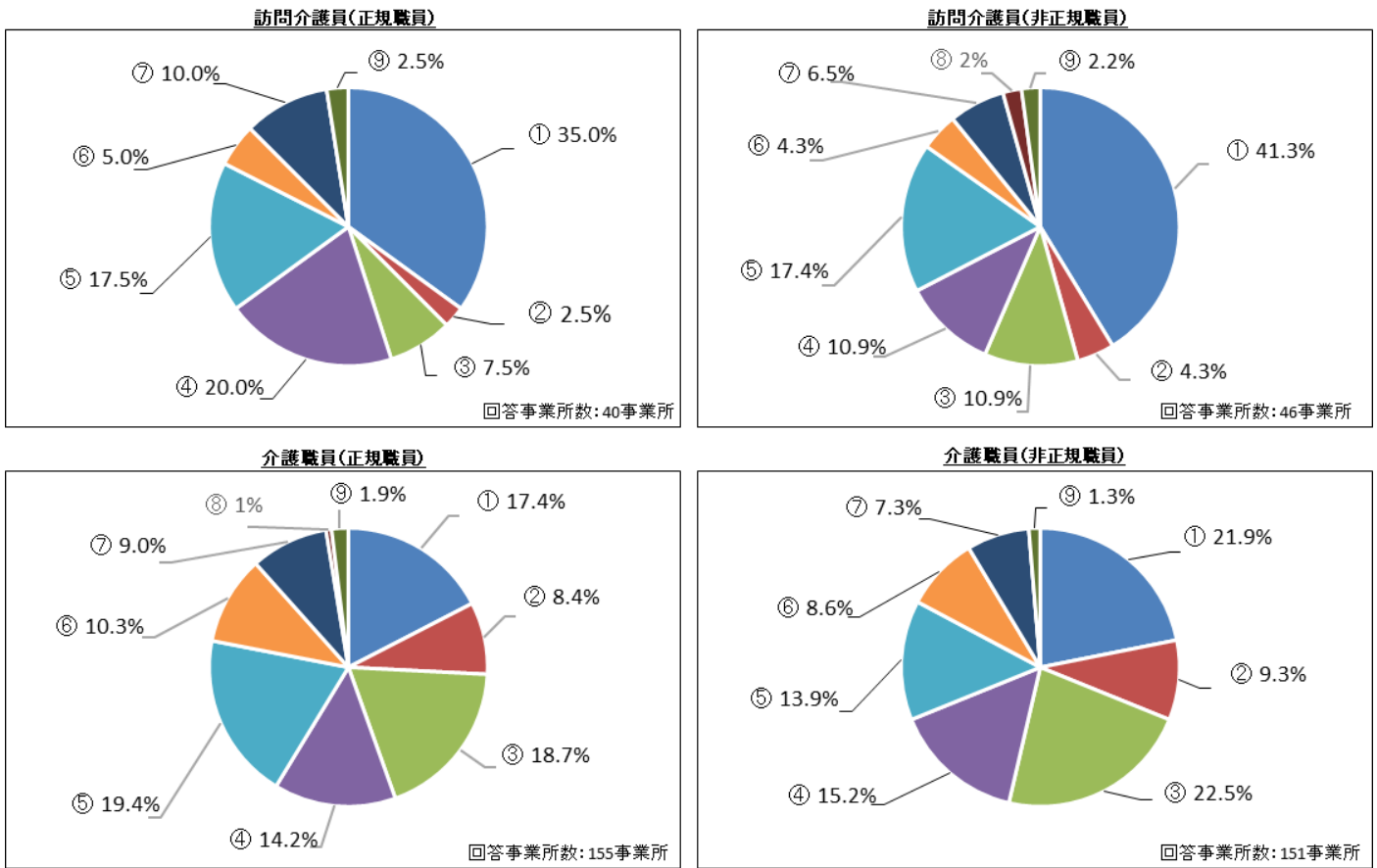


(10) 訪問介護員と介護職員の人材育成に関する取り組み（複数回答）



回答事業所数: 396事業所

(11) 上記のうち最も効果のあった取り組み



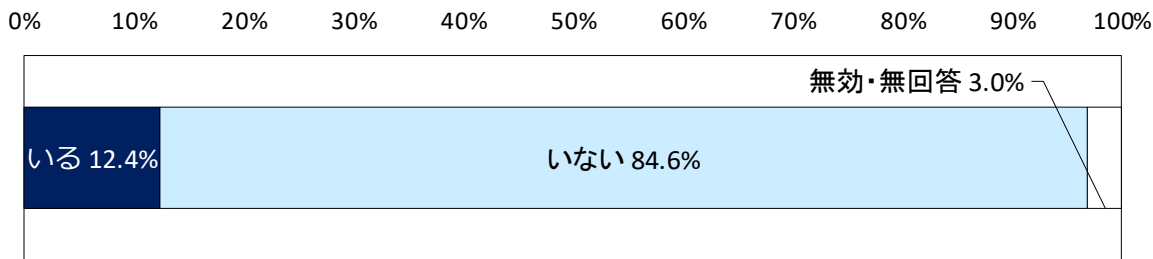
(注1) 無効・無回答は除いた割合。

(注2) グラフ中の数字は以下の通り。

- ① 教育・研修計画を立てている
- ② 教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている
- ③ 採用時の教育・研修を充実させている
- ④ 職員に後輩の育成経験を持たせている
- ⑤ 能力の向上が認められたものは、配置や処遇に反映している
- ⑥ 法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる
- ⑦ 自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている
- ⑧ 地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる
- ⑨ その他

### 3 外国人人材について

#### (1) 外国人人材の受け入れ状況(令和元年10月1日現在)



回答事業所数:396事業所

#### (2) 外国人人材の受け入れ形態(複数回答)

(単位:人)

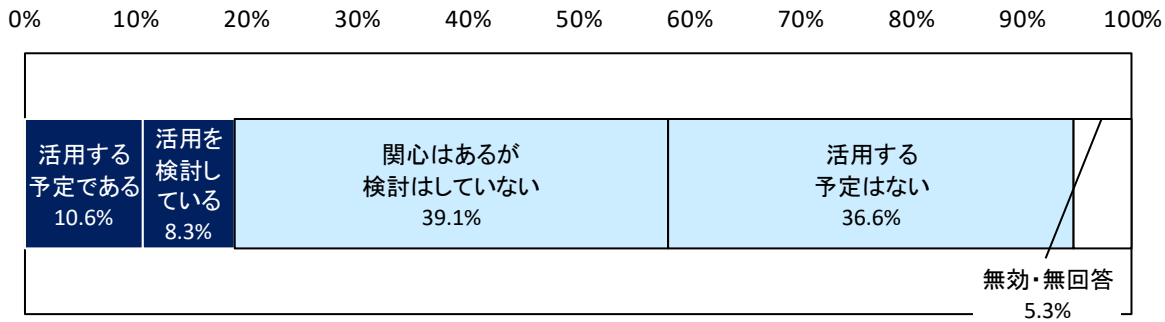
受け入れ形態		合計	国						
			インドネシア	フィリピン	ベトナム	韓国	中国	ネパール	その他の国
1	EPA(経済連携協定)による受け入れ	38	28	6	4				
2	外国人技能実習制度による受け入れ	6	0	0	6	0	0	0	0
3	「介護」の在留資格取得者	6	1	2	0	0	3	0	0
4	「特定技能1号」の在留資格取得者	0	0	0	0	0	0	0	0
5	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0
6	その他(永住者、定住者、日本人の配偶者等)	49	5	29	1	5	4	0	5
合計		99	34	37	11	5	7	0	5

(注1)回答があったその他の国(セネガル1人、モンゴル1人、ルーマニア1人、ロシア2人)

(注2)受け入れの制度

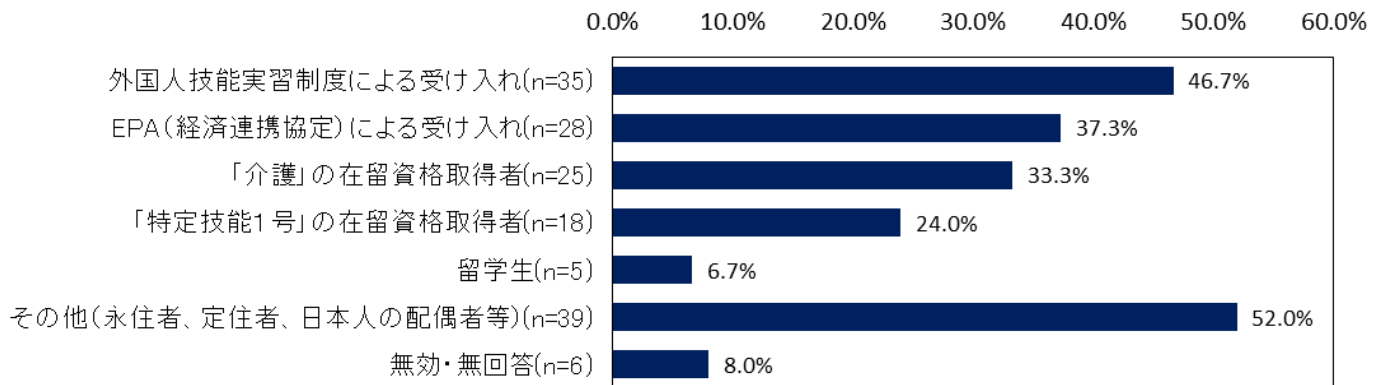
回答事業所数:49事業所

(3) 今後の外国人人材の活用に関する意向



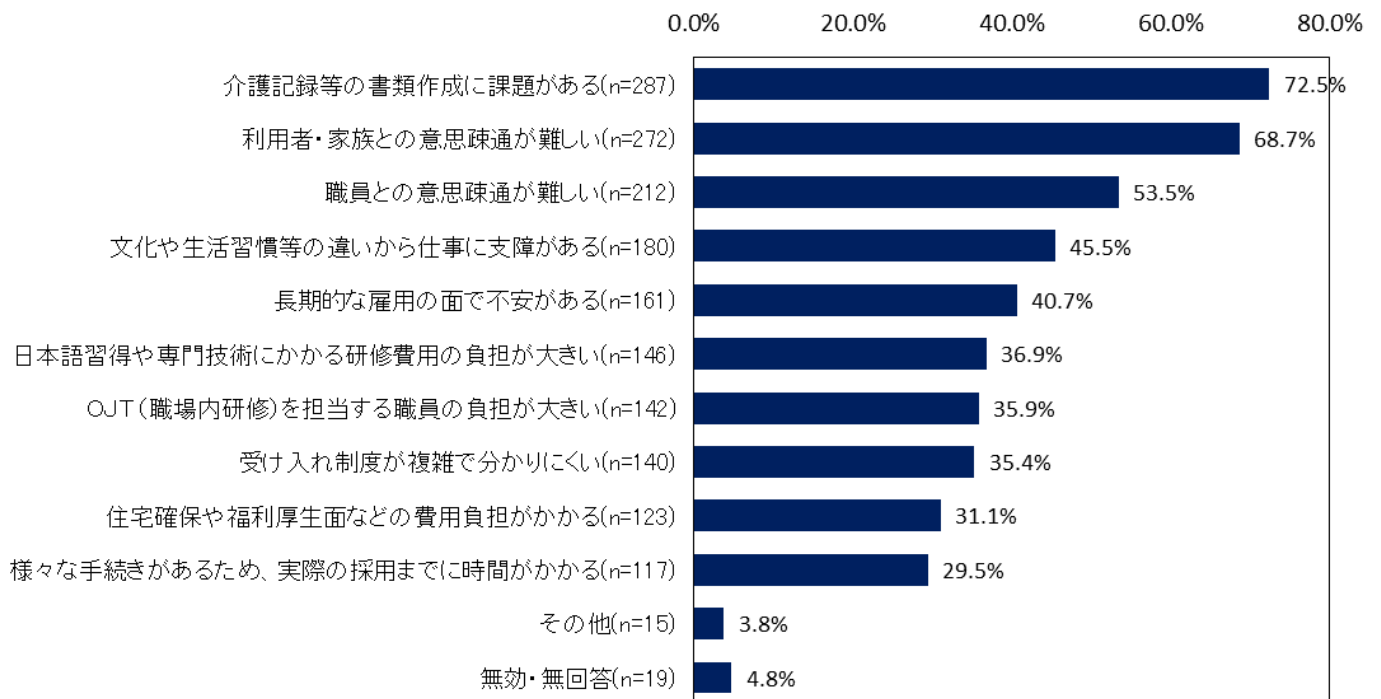
回答事業所数: 396事業所

(4) 活用を予定（検討）している受け入れ形態（複数回答）



回答事業所数: 75事業所

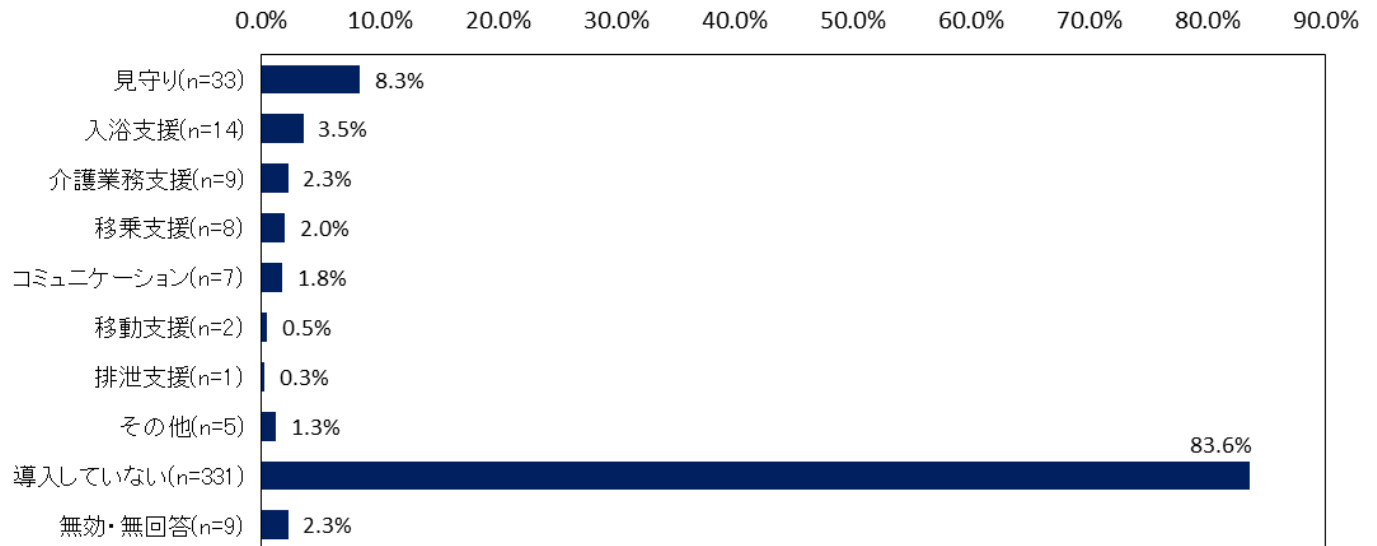
(5) 外国人人材の活用に関する課題（複数回答）



回答事業所数: 396事業所

## 4 介護ロボットについて

### (1) 介護ロボットの導入実態（複数回答）

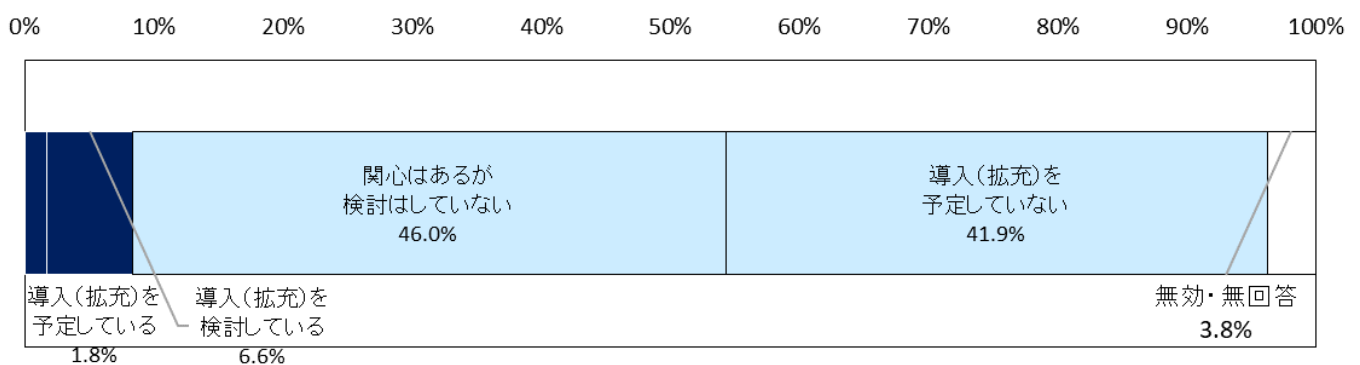


回答事業所数: 396事業所

(注)ロボットの分野

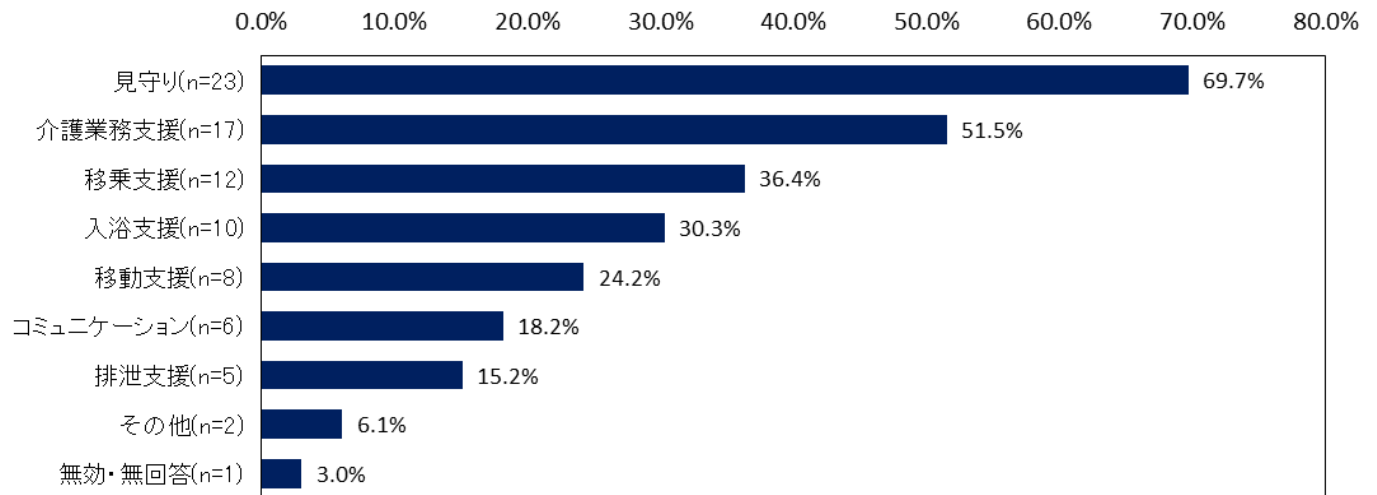
- ・見守り: 転倒検知センサーなど(コミュニケーション型を除く)
- ・入浴支援: ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器など
- ・介護業務支援: 介護機器等により得られた情報(見守り・移動支援等)を収集・蓄積し必要な支援に活用が可能な機器など
- ・移乗支援: 介助者のパワーアシストを行うもの
- ・コミュニケーション: 会話やレクリエーション等を行うもの
- ・移動支援: 高齢者の外出をサポートする歩行支援機器、移動支援機器など
- ・排泄支援: 排泄処理にロボット技術を用いたトイレ、排泄を予測して誘導する機器など

### (2) 今後の介護ロボットの導入（拡充）に関する意向



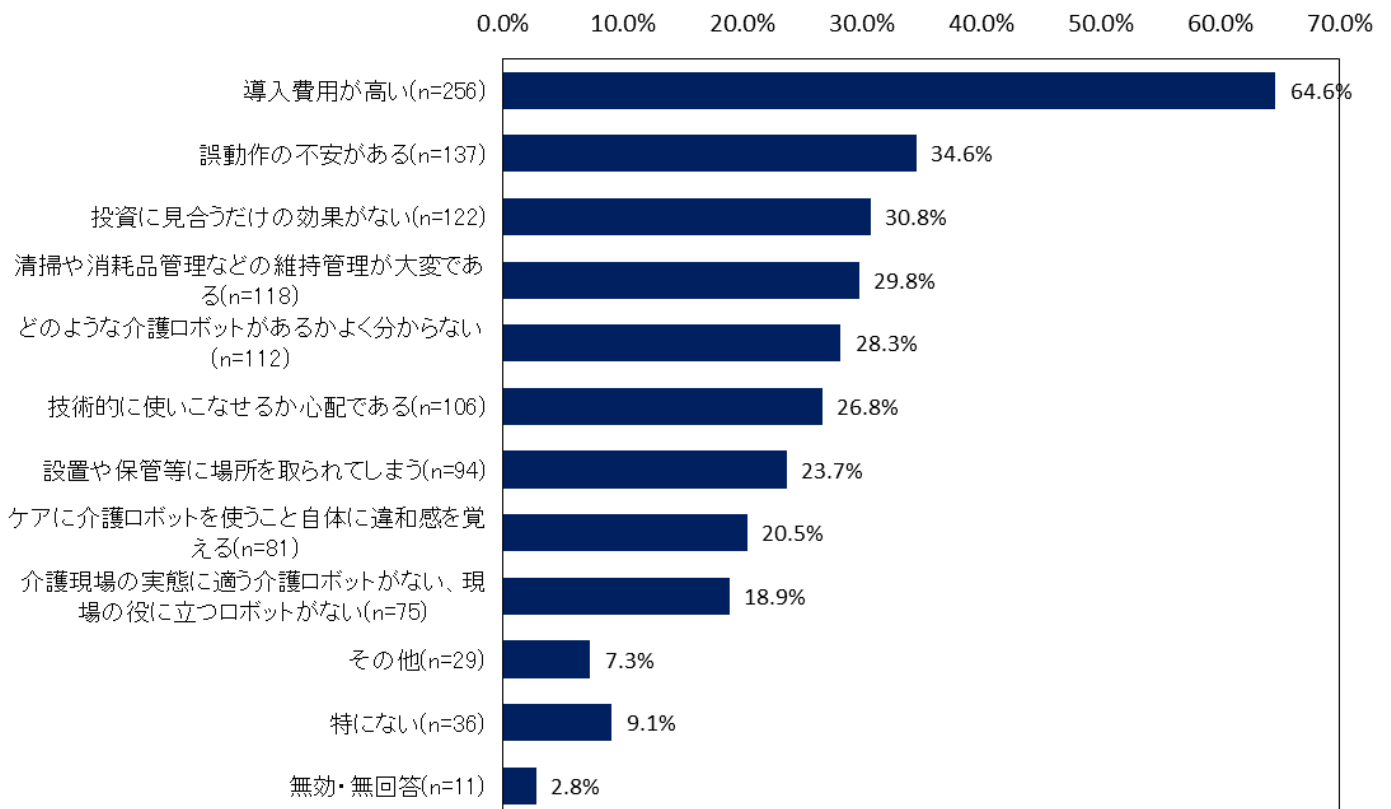
回答事業所数: 396事業所

(3) 導入(拡充)を予定(検討)しているロボット(複数回答)



回答事業所数: 33事業所

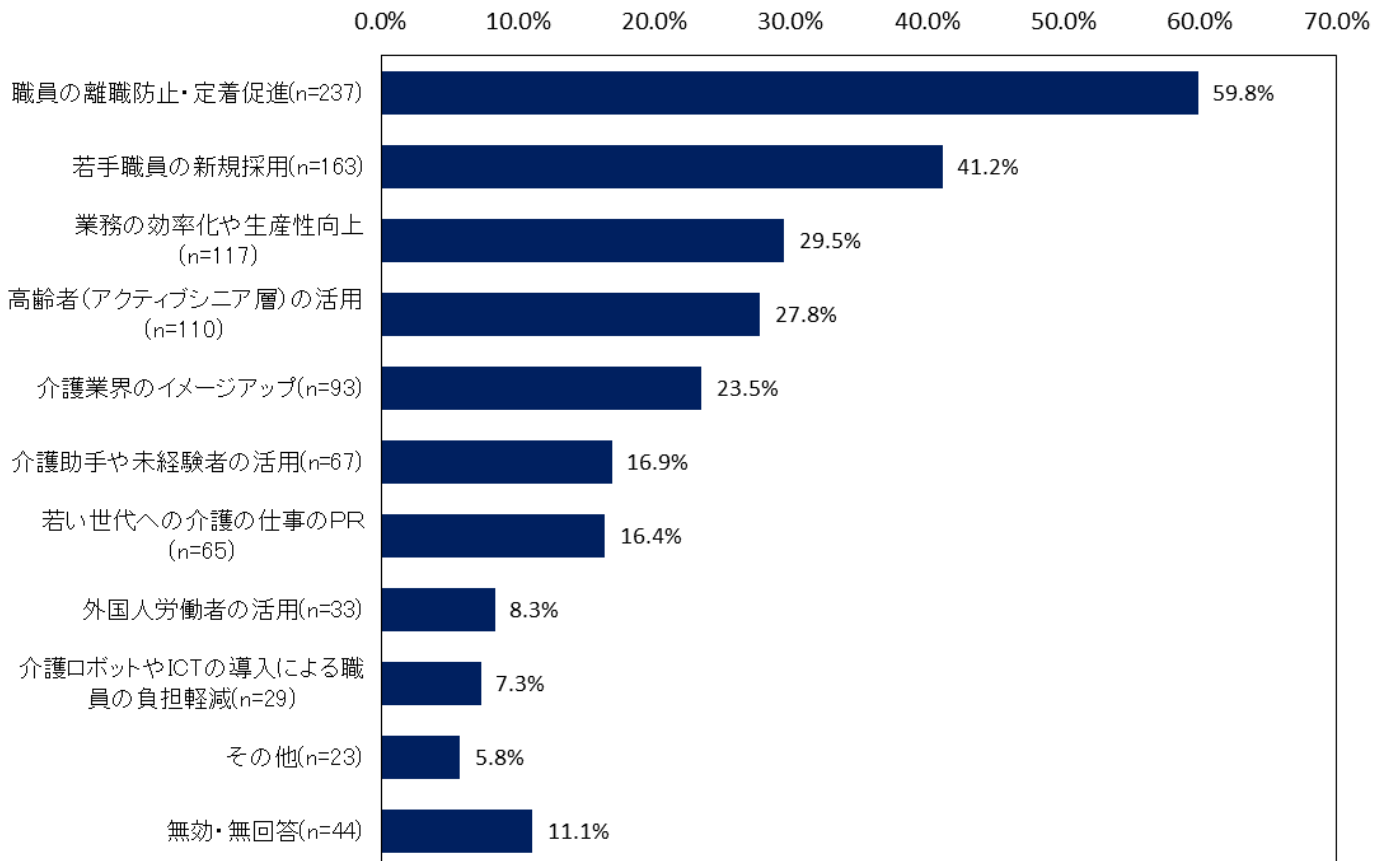
(4) 介護ロボットに関する課題・問題(複数回答)



回答事業所数: 396事業所

## 5 介護人材不足全般への方策について

## (1) 人材不足の状況を克服するための優先度の高い方策（複数回答）

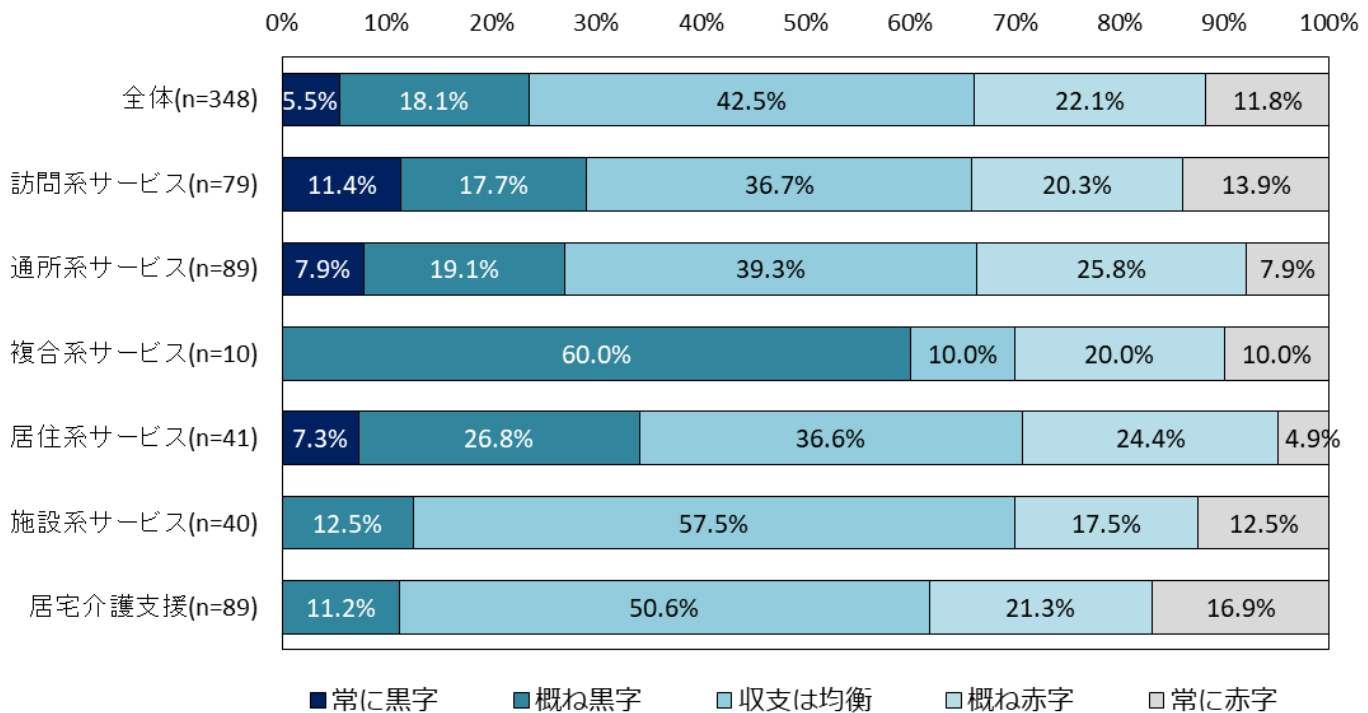


回答事業所数: 396事業所



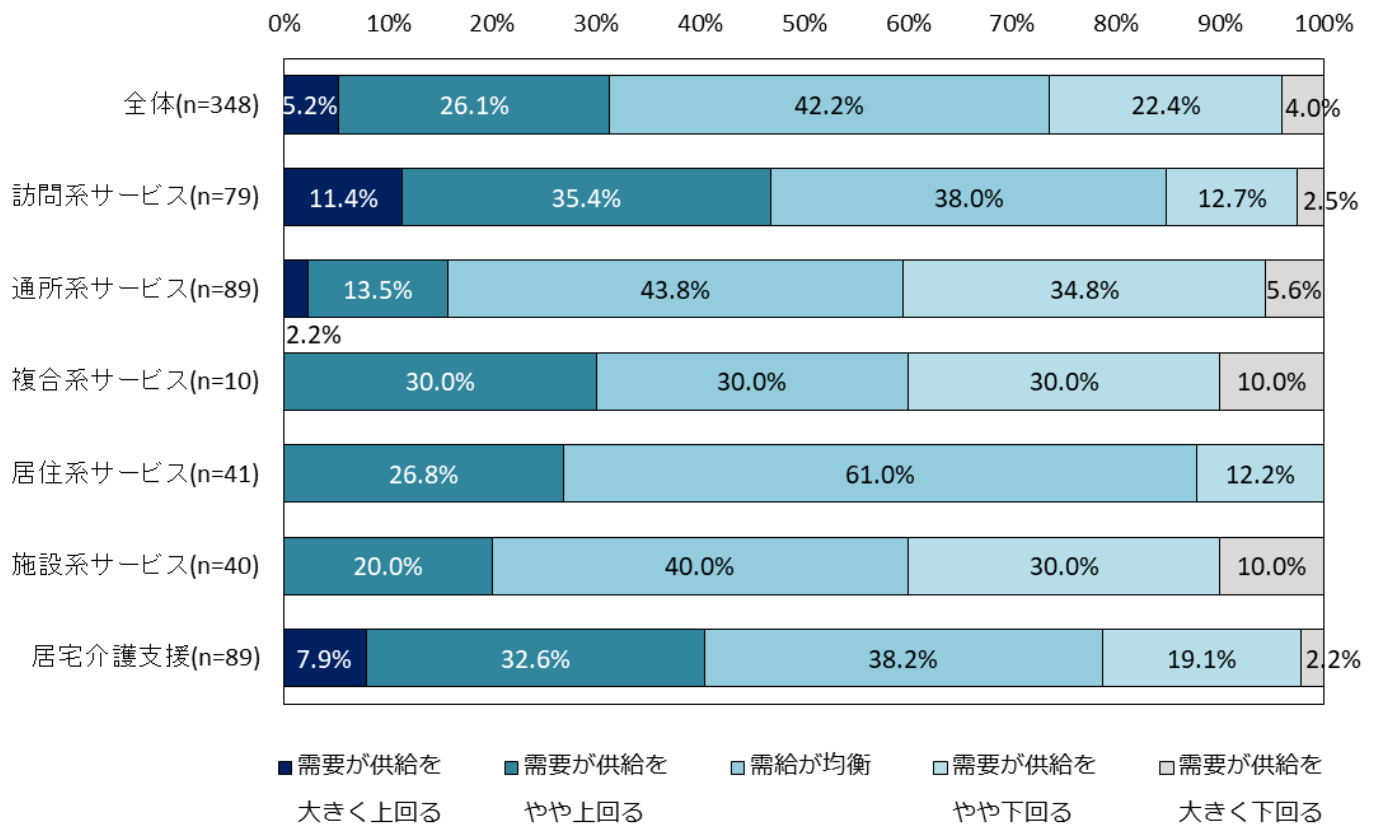
6 現在の事業所の運営等について

(1) 経営状況



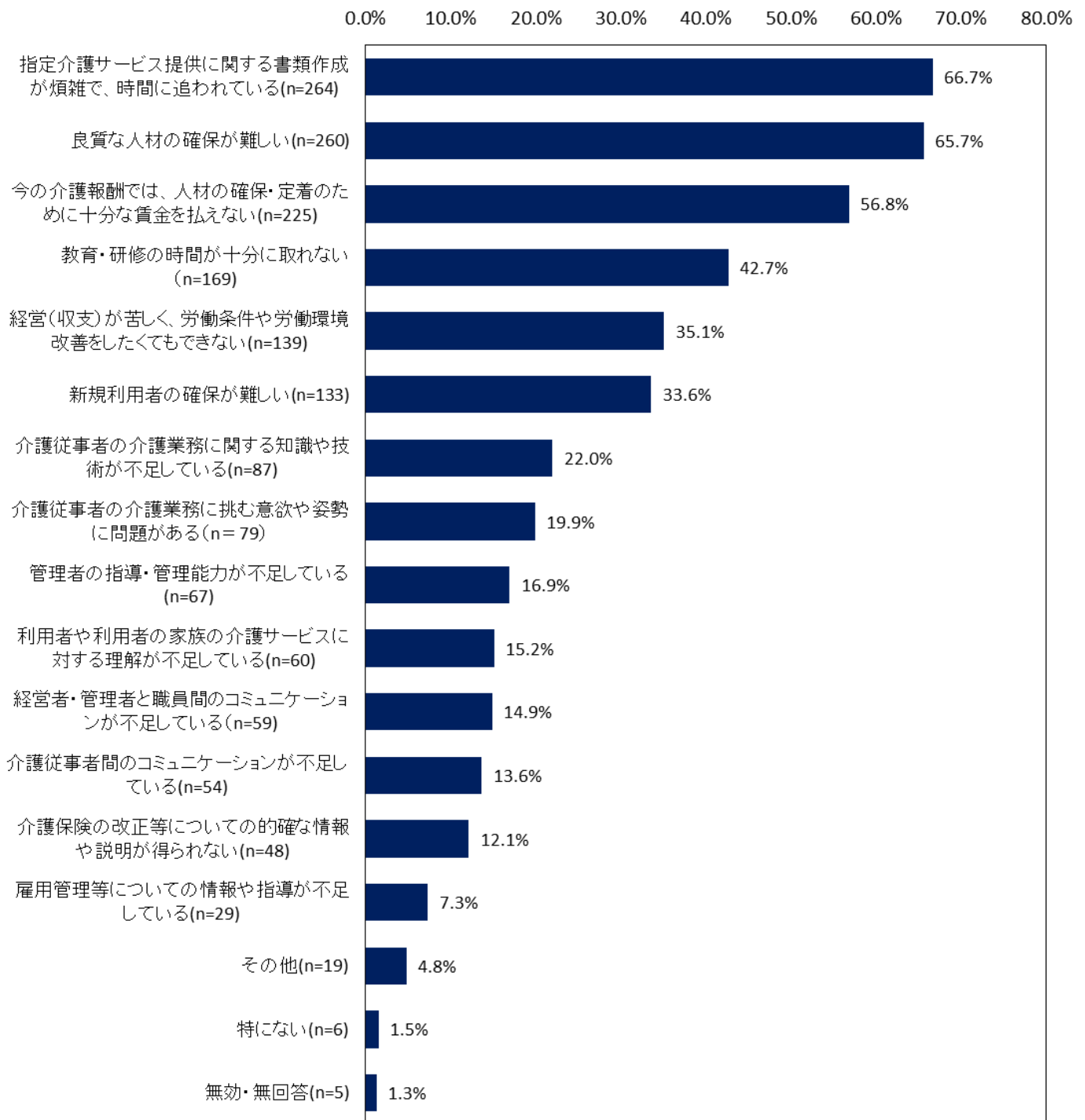
(注) 無効・無回答は除いた割合。

(2) サービスの需給状況



(注) 無効・無回答は除いた割合。

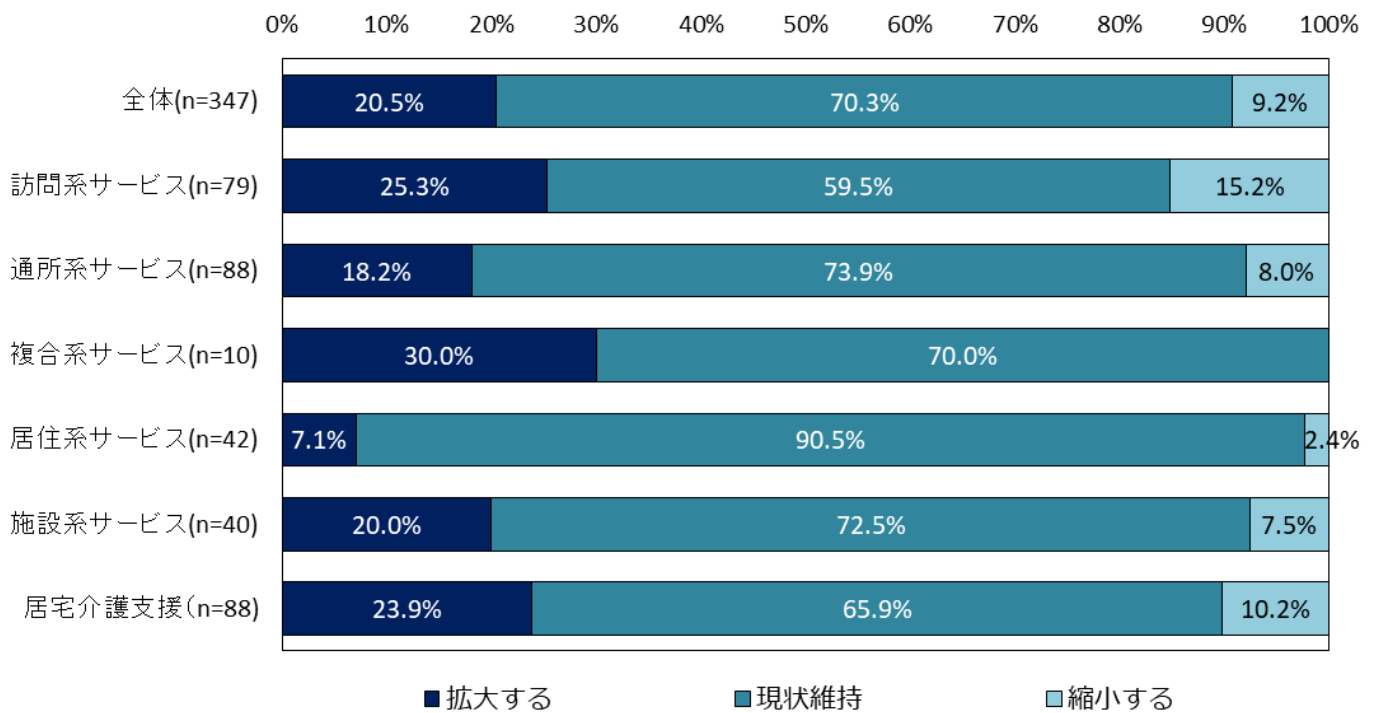
(3) 事業を運営する上での課題 (複数回答)



回答事業所数: 396事業所

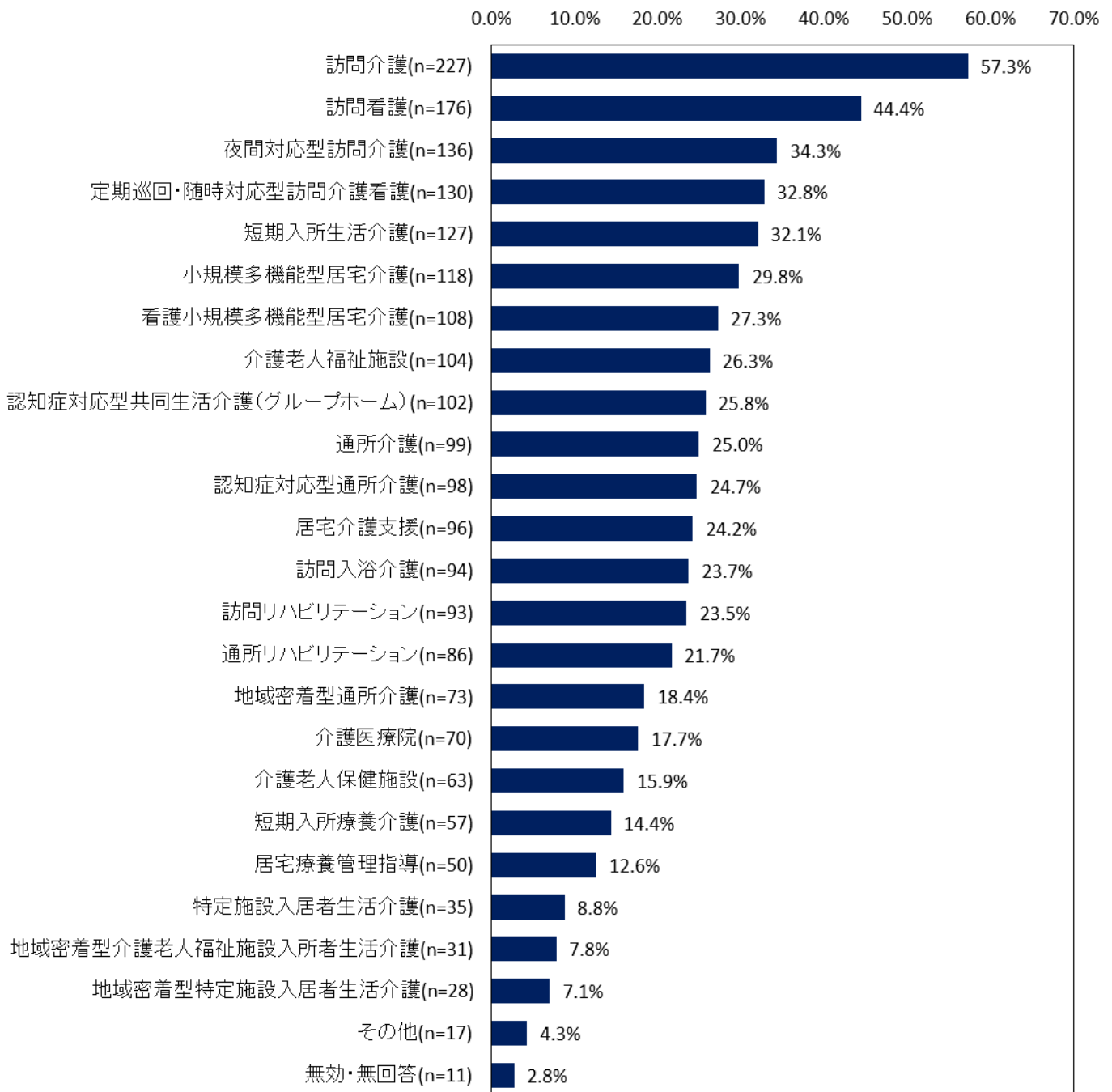
7 今後の事業所の運営等について

(1) 今後の事業展開の方向性



(注)無効・無回答は除いた割合。

(2) 今後、特に充実が必要と考える介護サービス (複数回答)



回答事業所数: 396事業所